

平成 21 年度北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	北海道区水産研究所長
-------	------------

1 開催日時及び場所 日時 平成 21 年 12 月 14 ～ 15 日
場所 KKR ホテル札幌

2 出席者所属機関及び人数 18 機関 40 名

3 結果の概要

議 題	結果の概要
【開会】	<p>北水研所長から、北水試の地方独法化を控え役割分担と仕分けが重要であること、連携関係の強化および情報交換の場としての推進会議が重要であること、さらに隣接ブロックとの共同開催を検討したいとの挨拶があった。</p> <p>引き続き水産庁増殖推進部長から、大型クラゲが大発生し本年はオホーツク海へも来遊していること、噴火湾でザラボヤが大量発生したことが紹介され、有害生物の状況は研究者からの積極的な情報発信が重要と考えられ、このような事態に際して正確に情報を発信して国民から研究機関の重要性を理解されることが必要である旨の挨拶があった。</p>
<p>【報告事項】</p> <p>1)各機関からの情勢報告</p> <p>2)平成 20 年度協議事項のフォローアップ</p>	<p>水産庁研究指導課から、平成 22 年度予算要求、省エネ・省コスト対策、大型クラゲ等有害生物対策、アサリ資源全国協議会の活動概要、地域水産試験研究振興協議会等について報告があった。また、農林水産技術会議事務局関係では、プロジェクト研究、競争的研究資金制度の変更、農林水産研究基本計画の改定等の報告があった。さらに地球温暖化対策関係について水産分野の取り組みが紹介された。</p> <p>北水研およびさけますセンター所長、道立各水試、道立孵化場の場長から、研究および研究機関を巡る最近の情勢および研究課題についての説明があった。その中で、中央水試場長から、道立水試調査船が平成 22 年 1 月に 1 隻減船されること、22 年 4 月に 22 の道立研究機関が地方独法の北海道立総合研究機構として発足することが報告された。また、その水産研究本部の構成について紹介された。</p> <p>資源分野</p> <p>1)資源動向要因分析調査におけるスケトウダラ日本海系群の取り組み</p> <p>平成 21 年度より 2 年計画として日本海区水研と連携して日本海の海洋動態モデルを反映させる形で実施中。</p> <p>2)資源管理研修会の継続</p> <p>平成 21 年 2 月に研修会開催。22 年度も道立水試から要望が出されている、音響資源調査の最新情報と解析ソフトについての</p>

<p>3) 資源・海洋部会および増養殖部会報告</p>	<p>研修を開催予定。</p> <p>3) ロシアの主要魚種の漁獲量や TAC に関する情報 近年のロシア TAC に関する情報を得てブロック内機関で共有した。</p> <p>4) 外洋域での海洋環境やさけます類の豊度に関する情報 平成 21 年度調査船調査の結果概要をさけます関係研究開発等推進特別部会さけます研究部会で報告するとともに、調査結果概要報告書については水産庁と NPAFC の審査後に WEB に掲載予定。今後も、調査情報の有効な利用に向けて積極的に対応する。</p> <p>5) 東北ブロック底魚研究連絡会議への参画 平成 21 年 3 月に開催された会議において、「北海道－東北海域のスケトウダラ太平洋系群に関する話題提供」のセッションが設けられ、北水研から 4 名参加して話題提供を行った。</p> <p>海洋分野</p> <p>6) 漁海況予測モデルを活用した定期海洋観測の効率化 定線観測ラインの変更でモデルによる予測がどのように変化するか興味深い問題である。モデルにとって最良の観測ラインを見いだすための感度解析には時間を要する。平成 22 年 1 月に道水試調査船が 1 隻減船の予定であり、引き続き検討する。</p> <p>7) 北海道ブロック特異現象に関する情報収集体制の整備 平成 20 年度推進会議で承認され、同年 12 月から情報収集を開始。</p> <p>8) 北海道気象災害データベースの作成 平成 20 年度に道庁消防課から 1960 年以降のデータを提供され、紙媒体データの電子化作業中。</p> <p>増殖分野</p> <p>10) コンブ資源研究会について 平成 20 年度に要望があった磯根資源研究会は名称を「コンブ資源研究会」とし、本年度は作業部会の立ち上げ準備作業として「研究交流会」を開催予定。</p> <p>11) マツカワ後継プロ研 平成 20 年度で終了した交付金プロ研の後継課題を不採択であったが、北水研研究基盤強化費で研究を継続中。</p> <p>12) 中国・海外ナマコ情報提供 ナマコ情報について、中国市場の情報など引き続き情報交換を行うことを確認。</p> <p>資源・海洋部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の漁海況に関するトピックス、道水試および水研センターにおける調査研究を巡る動向、各種競争的資金の獲得への取り組みが報告された。平成 20 年度にあった燃油高騰に伴う調査船の運航日数の縮減は、各機関とも平成 22 年度はなかったことが報告された。 ・研究会報告について、スケトウダラ太平洋系群研究会は 1 月に開催予定。亜寒帯モニタリング研究会は 9 月 17 日に開催。 ・道立水試から要望があった事項については下記のとおり対応することです承された。 <p>資源管理研修会は、音響資源調査の最新情報と解析ソフトにつ</p>
-----------------------------	---

	<p>いての研修の実施に向けて調整中。 ロシアの漁獲量やTACに関する情報は引き続き提供。 トド調査の連携は引き続き連携を図っていく。 再委託費の早期契約と執行苦慮について、可能な限り早期契約に努めるが、予算執行については委託元の制約によるため解決困難。</p> <p>増養殖部会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の増養殖に関するトピックス、道水試および水研センターにおける調査研究を巡る動向、各種競争的資金の獲得への取り組みが報告された。 ・ニシン栽培技術研究会の開催予定を説明。また、コンブ研究交流会は道研究者会議に併せて開催予定。 ・マツカワの後継課題については、北水研研究基盤強化費で実施中。 ・中国ナマコ情報については、引き続いて情報交換をしていくことを確認。 ・釧路水試より、「人工放流マツカワの産卵生態および産卵回遊メカニズムに関する研究（仮題）」として農林水産技術会議の実用技術開発事業（現場提案型研究）へ応募を計画していることを説明。道水試と北水研の関係者で応募に向けて具体的な作業を行う旨を報告。 <p>両部会において、道水試の地方独法化にあわせて資源・海洋部会と増養殖部会を合同部会とすることを協議した。</p>
<p>【協議事項】 1)ブロックとして取り組むべき事項に関する意見交換 資源海洋部会</p> <p>増養殖部会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源管理研修会の継続について 平成22年2月に中央水研において計量魚探の使用方法の研修会が開催予定。これとは別に道水試から要望が出ている音響資源調査の最新情報と解析手法にかんする研修会を実施予定。 ・ロシアのオホーツク海における主要魚種の漁獲量やTAC情報の提供 ロシアのTACに関する情報は北水研としても情報収集に努めており、今後も提供していく。 ・トド調査の連携 引き続き連携を図っていく方針。 ・再委託費の執行苦慮と早期契約 可能な限り早期契約に努めるが、予算執行については委託元の制約によるため解決困難。 ・技会実用化事業への応募 マツカワの課題について、道水試と北水研の関係者で応募に向けて具体的な作業を行う予定。 ・アサリ研究について 北海道の重要沿岸資源として調査研究が必要との認識が示された。また、本州で問題になっているカイヤドリウミグモに関して

<p>共通事項</p>	<p>道外からアサリの移植をしないことを注意喚起。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度からの推進会議部会の開催 2つの部会を一本化することで了承され、会議の中身については今後検討を進めることになった。 ・水試と水研の役割分担 意見交換を行った。主な意見は次のとおり。 ○水研センターは複数道県のコーディネイト機能を今後も維持して欲しい。 ○国と道県は違う仕事しているが、成果等の出し方示し方に工夫が必要。 ○国立の水研センターは、日本の水産全体を視野に入れて、それぞれのブロックで研究しているが、道水試は北海道の地先漁業を中心に研究している。 ○国際的な対応、国際海域での研究などは水研センターの役割となる。 ○役割分担は必要であるが、連携を強化することによって役割分担がはっきりしてくる。 ○国でないと持ち得ない機能、道県だけは持ち得ない機能を担っていくということが明確になれば自ずと役割が見えてくる。 北水研所長から、今後も検討する必要がある旨の発言があり、基本的に了承された。 ・推進会議本会議の東北ブロックとの共同開催 隣接するブロックとの情報交換は必要であり共同開催に理解が得られた。平成22年度の推進会議(本会議)を仙台市で共同開催することで了承された。 これに関連して、日水研所長から日本海ブロック推進会議にも自主的に参加していただく方向で検討する旨の発言があった。
<p>研究ニーズ</p>	<p>道水試および道立食品加工研究センターから下記の6課題が提出された。このうちマツカワに関する課題については北海道ブロック推進会議で協議を行った。その他の5課題については関係する推進会議に送付したことを報告した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮魚介類の寄生虫防除に関する研究 ・水産物の原料特性に関する研究 ・冷凍水産物の品質評価手法及び品質推定手法の開発 ・人工放流マツカワの産卵回遊メカニズムと産卵生態に関する研究 ・水産物の冷凍による品質低下抑制に関する研究 ・未・低利用水産資源に潜在する機能成分の有効活用システムの確立
<p>水産研究成果情報</p>	<p>各機関から提出され資源・海洋部会および増養殖部会での検討を経た9課題の成果情報が提出され、いずれも成果情報として適当であると判断され、水研センター本部へ提出することとした。また、平成22年度からは水産研究成果情報は部会の専決事項とする案を提案し、原案で承認された。</p>

会議参加機関

機 関 名

水産庁 増殖推進部

〃 北海道漁業調整事務所

北海道 水産林務部 水産局 水産振興課

北海道立中央水産試験場

北海道立函館水産試験場

北海道立栽培水産試験場

北海道立釧路水産試験場

北海道立網走水産試験場

北海道立稚内水産試験場

北海道立水産孵化場

水産総合研究センター 本部

〃 中央水産研究所

〃 日本海区水産研究所

〃 瀬戸内海区水産研究所

〃 養殖研究所

〃 水産工学研究所

〃 さけますセンター

〃 北海道区水産研究所